# HOKUGA 北海学園学術情報リポジトリ

タイトル	歌志内における石炭鉱業の盛衰と就業構造の変化から みる過疎の考察
著者	濱田, 武士; HAMADA, Takeshi
引用	季刊北海学園大学経済論集,69(3・4):1-25
発行日	2022-03-31

## 歌志内における石炭鉱業の盛衰と 就業構造の変化からみる過疎の考察

#### 濱 田 武 士

#### 1. はじめに

日本一小さな「市」として知られている歌志内は炭鉱の開発によって生まれたまちである。炭鉱の拡大によって人口集積が進み,日本の近代化と伴に都市化していった。しかし,1950年代後半から始まった炭鉱の閉山以来,人口は減り続けいている。戦後直ぐに人口は4.6万人を超えたが,2020年10月1日の国勢調査時点で2,989人となり,高齢化率は53.3%と道内一位となった。国立社会保障・人口問題研究所の発表(2018年4月)によると2045年には813人まで減少するという。過疎法で定められる「過疎地域」の中でも人口減少が深刻な地域である。

産炭地域における「過疎」からの脱却は社会・経済の構造改革なくしてありえない。そのような視点から小藤計は、歌志内に隣接し産炭地域でもあった芦別市の分析(1990年当時)を通して「産炭地芦別の社会・経済システムは、国のエネルギー資源政策によって極度に肥大した石炭産業を中心とする社会・経済システムから地域の自然資源環境と調っている」としている「。この言説は、産業転換を進めながら「過疎」に抗う芦別の地域対応が抱えている課題を的確に表している。これは、外から開発された石炭鉱業に代わる産業を自らの地域資源の開発によって創出し、人口減少をくい止めなければならないという期

待も込めた表現ともいえる。

芦別市は、農村から始まったまちだったこともあり条件不利地ながら農業生産を維持しており、また工業団地の造成と企業誘致によって一程度企業立地は進んだ。しかし、閉山により失われた就業機会を十分に補えなかったゆえに人口減少は食い止められず、地元市場向産業の縮小も進んでいる。しかも、1990年に石炭の露頭堀跡地に建設したテーマパーク・カナディアンワールドは市をあげた観光開発の目玉事業だったが、不調に終わり自治体に多額の債務を残す事態となり、観光開発が裏目に出て結果として厳しさが増した<sup>2</sup>。

歌志内においては、芦別市あるいは夕張市などのようなポスト炭鉱をイメージするリゾート観光開発及びその失敗はなかったが<sup>3</sup>、本論で示すように石炭鉱業以外の地元産業がなく、また新産業を創出していくこともできなかった。そのため、人口減少の勢いが弱まらず、過疎の深刻さは他の産炭地域以上に増していると考えられる。

過疎は就業機会の乏しさと生活条件の悪化から進む。「過疎にある悩み」を受け止めるためには、改めて今に至る経緯を辿ってまずは就業面から「過疎」の段階を整理してみる必要がある。

そこで本論では、すでに研究が積み上げられている石炭政策・産炭地域政策や炭鉱資本の功罪、あるいは産炭地域の自治体の財政・

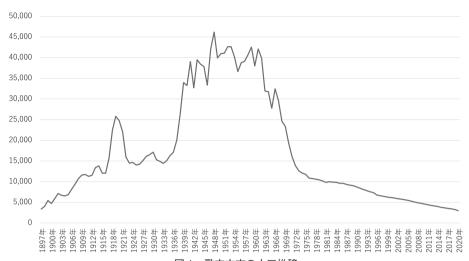


図 1 歌志内市の人口推移

資料: 歌志内市(住民基本台帳に基づく数値: 外国人も含む)

運営問題などを問うことはせず⁴,歌志内固有の過疎について理解を深めるために,人口の増減に大きく関わり地域のリーディング産業であった石炭鉱業と地域の形成との関係を探り,歌志内の就業構造がどう変わったのかを見て,過疎を考察していくことにする。

なお、歌志内の行政・教育・産業・交通・ 労働・観光やこの地域における石炭鉱業の勃 興から閉山についての歴史については、1964 年発行の「歌志内市史」あるいは 1995 年発 行の「新歌志内市史」に整理されている。本 論では、新たな歴史の掘り起こしをするので はなく、こうした市史をもとに地域と産業の 関係の展開をコンパクトに描写し、その上で 地域の就業構造を統計で確認しながら、過疎 の特性に言及する。

#### 2. 地域の形成と石炭鉱業の盛衰

図1は、歌志内が開基して以来の人口の推移を表している。この図に見られるとおり、 人口の推移は急激に人口を増やして、一時期は元に戻ったが、その後急増して高い山を描いている。人口集積は石炭鉱業という基盤産 業の栄枯盛衰と大いに関わっている。

ここでは主に石炭鉱業の成長,成熟,衰退 を見ながら,まちの形成と人口の推移を見て, 歌志内の過疎化のプロセスを見ていきたい。

#### 2.1. 炭鉱の開発とまちの形成

#### ―明治期から第二次世界大戦まで

山岳地帯にある歌志内のまちは主としてペ ンケウタシュナイ川の沿岸域に形成されてい る。このまちは創立したばかりの北海道炭鉱 鉄道会社(以下. 北炭)による炭鉱開発に よって始まった。北炭は、1890 (明治23年) 4月11日に空知採炭所を歌志内に設置し. 同所から炭鉱口までの間に 16km の道路を 敷設し、会社の仮事務所、社員住宅、鉱員住 宅, 倉庫, 鍛冶場, 木工場などの操業に必要 な施設や事業所を建設した。また国からの払 い下げで手に入れた幌内炭鉱から歌志内に鉱 員を350人再配置して、翌年上期までに22 箇所の坑口を開いたのである<sup>5</sup>。1891 (明治 24) 年7月5日には図2に示す砂川と歌志内 を結ぶ鉄路(旧歌市内線)を敷設し、出炭輸 送を開始したのであった6。

歌志内は、1890 (明治23) 年時点では1



図2 歌志内市と廃線となった JR 歌市内線

注:現在の地図の上に旧歌志内市線を描いた。○で示した駅は廃線前にあった JR 時代のものである。なお、最盛期には、この鉄路に北炭空知炭鉱、住友上歌志内炭鉱、北炭神威炭鉱、住友歌志内炭鉱などの炭鉱専用線が接続されていた。

月15日の北海道庁の告示によって開基した 滝川村の中にあり、その年の8月7日に滝川 村から分村した奈江村(現在の砂川市)に属 する一地区であった。滝川村、奈江村を母村 とする地区であった<sup>7</sup>。「歌志内」が自治体と して誕生したのは1897(明治30)年7月1 日である。歌志内村に戸長役場が設置された のである。歌志内は1890(明治23)年では なく、この年を開基としている<sup>8</sup>。

このとき、石炭鉱業が勃興し、山間部にあ る炭鉱のまちとして成長していた。人口は 3.386人に至っていた。当時の歌志内村は大 きく3つの地区で構成されていて、うち現在 の歌志内のエリアでは1,369人の人口であっ た。残る二つの地区は、空知川流域で発展し た現在の芦別市、赤平市のエリアである。芦 別においては 1893 (明治 26) 年. 赤平にお いては1891 (明治24) 年に入植者による開 墾によって農業集落がいくつか形成された地 域である。1897 (明治30) 年の人口はそれ ぞれ 1254 人. 763 人であった。 芦別. 赤平 さらには富良野も歌志内を基点に発展して いった。芦別と赤平でも炭鉱が開発され、人 口が著しく増加するが、それは大正時代に 入ってからのことであった。

炭鉱によって地域開発が始まった歌志内と、その奥地にある空知川流域の平野部への入植・開墾によって始まった芦別・赤平とでは地域の性格は自ずと異なっていた。さらに、山などを隔てたところにある歌志内が地域行政の中心地になっていることで芦別の住民からすれば様々な不便があったと推察されている。。経緯は分からないが、1900(明治33)年6月1日、その芦別が歌志内から分村し、歌志内は一時的に人口が減少した。

それでも、北炭による炭鉱開発が進み、本州から多くの労働者が移り住み、歌志内の人口は増え続けて、6年後には8,000人を超えた。そのような人口増を背景に、歌志内村は戸長制の役場から1906(明治39)年4月1日に1901(明治35)年の北海道二級町村制施行に基づく二級町村へ移行した<sup>10</sup>。同年10月1日には、北炭所有の鉄道がすべて国有化され<sup>11</sup>、北海道における北炭の石炭輸送および石炭鉱業の独占状態が緩和され、中小資本の炭鉱が勃興した<sup>12</sup>。

歌志内においても中小資本の炭鉱開発の試 みが沢山見受けられた。1909 (明治 43) 年 の記事<sup>13</sup>を参考にすると,北炭が空知炭鉱 (使用労働者:1,300 人),神歌炭鉱(同: 100人), 西山炭鉱(同:150人)を擁する一 方で、北炭以外に、神威炭鉱(250人)、中 村炭鉱(180人). 北海炭鉱(170人). 梅野 炭鉱(休業同様). 臼威炭鉱(休業同様)が あった。しかし、鉄道が国有化されても北炭 には運炭賃の優遇があって北炭の競争力が相 対的に高く、また日露戦争の反動による極度 な不況が続いていたことから、この時点では 非北炭企業は厳しい状況が続き、持続しな かったのである14。実際、神威炭鉱は1917 (大正6) 年に北炭空知炭鉱に糾合され、北 海炭鉱は経営が移り変わり最終的に1922 (大正11) 年に三井鉱山砂川炭鉱に糾合され. 中村炭鉱も経営が何度か移り変わり最終的に 1928 (昭和3) 年に住友石炭鉱業の傘下に 入った。明治期から中小資本による炭鉱はこ の他にも確認されているが、その多くは北炭 や大手財閥系の炭鉱となっていったのである。

明治中期から大正期にかけて日清戦争,日 露戦争そして第一次世界大戦と戦争による 好・不況が繰り返された。その間も歌志内の 炭鉱開発は試行錯誤で進められ,その結果と して石炭鉱業は徐々に拡充し人口集積が進ん だ。特に第一次世界大戦の景気拡大の影響を 受けて1916(大正5)年からの人口増が著 しい。一級町村に移行した1919(大正8年) には25.000人を超えたのであった。

第一次世界大戦の終息後しばらくは好況が続いたが、やがてその反動としての経済不況が広がった。石炭の過剰生産が顕著となり、価格が暴落し、石炭鉱業は不況に見舞われた。それが影響して、歌志内の人口は減少に転じた。そのうえ、1922(大正11)年4月1日に赤平村が歌志内町から分立するという事態が起こった<sup>15</sup>。図1で確認できるように空知川沿いに函館本線と繋がる下富良野線(現在の根室本線)が開通し、赤平のエリアにも駅(幌倉駅・上赤平駅)が設置され、交通・物流などの要所としての歌志内への依存度が弱まったことがその背景にあるとされている<sup>16</sup>。

歌志内の人口は減り続けて,1925 (大正14) 年に行われた国勢調査では14,028 人にまで 減少したのであった。

その後、昭和に入っても不況は続いたので あるが、満州事変などを通じて日本政府が国 防の充実化や準戦時体制に突入したことから 石炭価格が好転して石炭鉱業は息を吹き返し. 活況を呈するに至る。歌志内の人口は1935 (昭和10) 年以後急増した。1940(昭和15) 年の国勢調査では33,254人となり、その年 の4月1日には町制を施行し「歌志内町」と なった。しかし、戦時体制に入り、増産体制 の中で炭鉱労働者の不足がより顕著になった ことから、内地からだけでなく朝鮮人労働者 や中国人労働者が炭鉱の現場に連行されるよ うになった。ただし、朝鮮人労働者について は北炭が1916(大正5)年から1930(昭和 5) 年頃まで朝鮮半島に募集をかけて雇用し ていた<sup>17</sup>。その後は昭和恐慌における人員を 合理化していたのであった。その後の好況に よって改めて人手不足が顕著となり朝鮮半島 に募集をかけたということである。

歌志内では、1939(昭和14)年10月、北 炭の空知鉱業に150人の朝鮮人労働者が移入 し、その後、朝鮮人だけではなく中国人労働 者も連行された。1944年(昭和19)年に北 炭空知鉱業所の赤間炭鉱に284人、神威炭鉱 に150人の中国人が入った<sup>18</sup>。歌志内には朝 鮮人寮が数棟設置され、当時の寮長は朝鮮半 島や大陸にまで出かけて働き手を募集しに いったという<sup>19</sup>。終戦を迎えると、暴動が発 生したが、後に彼らは送還されていった。

#### 2.2. 戦後復興による石炭鉱業の拡大と乱立

時代は戦後に入り、復興政策が走り出す。 あらゆる産業が軍需生産体制から民需生産体 制へ移行し、1946(昭和21)年には鉄・石 炭の重点的増産を促す「経済危機突破対策」 として傾斜生産方式が導入されることになっ た。そして戦時体制のなかで落ち込んでいた 出炭量は増加傾向に転じた。

各産炭地域では炭鉱労働者であった朝鮮人・中国人のほとんどが帰国し<sup>20</sup>,労働力を欠いた状態になったが、その分、戦地と外地(台湾・満州・朝鮮半島・南樺太)からの復員者が炭鉱の増産・増員体制を補った。

このような炭鉱労働者の入れ替わりは、「歌志内市郷土館ゆめつむぎ」に残された作文集<sup>21</sup>を見ても確認できる。記憶に残る現象だったようである。

ともあれ, 戦後歌志内の人口は急増して, 1948 (昭和 23) 年には 46,171 人まで膨らみ, ピークを迎えたのであった。

そうしたなかで、分町による行政区域の再編が起こる。1949(昭和24)年4月1日、上砂川町が砂川町から分立する。そのとき、歌志内町の西山地区の一部が上砂川町に割譲されることになった $^2$ 。この分立・分町は新たな炭鉱都市の形成によるものであった。

砂川町内には、歌志内と隣接する上砂川地 区があり、そこに三井砂川鉱業所があった。 その三井砂川鉱業所は1917(大正6)年に 採炭を始めた炭鉱であり、炭鉱住宅などの敷 地も含めて砂川と歌志内の境界線を跨いでい た。敷地は砂川町部分が36.5%、歌志内部 分が63.5%であった。三井砂川鉱業所の出 炭の約2/3は歌志内側にあり、家屋や宅地に かかる税率が歌志内の方が高かった23。昭和 初期, 三井砂川鉱業所の意向を受けた砂川町 が境界変更を北海道参事会に求めるという事 態が起こった。それに対して、歌志内は砂川 町側の主張を認める北海道参事会を被告にし た行政訴訟を行い、勝訴した。それゆえ、境 界域は変更には至らなかった。しかし、戦後、 上砂川地区が砂川町から分立することで、歌 志内の西山地区に割譲されることになったの である。上砂川町は三井砂川鉱業所の町とし て開基したといえる。

上砂川町への西山地区割譲により人口が6,000人ほど減少し39,931人になった。ち

なみに、この時点で現在の歌志内の区域となったのである。1897年の開村からこの間、数次に渡って歌志内の区域は狭まり、最終的に歌志内の管轄地は図 2 の破線で囲まれたところとなり、面積は 1/19(約  $1061 \text{ km}^2 \rightarrow 約56 \text{ km}^2$ )となった。

翌年(1950(昭和25)年),朝鮮戦争の勃発を背景に日本経済が好況となり,石炭鉱業に波及し,歌志内の人口も改めて増加した。1948(昭和28)年には人口は42,651人にまで戻したのである。これが上砂川町の分立後の人口のピークであった。その後,石炭鉱業の盛衰に伴い1962(昭和37)年まで4万人を挟んで増減を繰り返して(1953(昭和28)年:42,651人,1955(昭和30年):36,621人,1959(昭和34年):42,532人),人口推移は平衡状態となった。

そのようななか、歌志内は1958(昭和33)年7月1日に市制施行に移行できる時限立法(改正地方自治法)に基づく申請を通して「歌志内市」となった<sup>24</sup>。1954(昭和29)年から市制への移行の人口規模は3万人以上から5万人以上に引き上げられていたが、全国約500市のうち半数近くの自治体の人口が5万人未満だったことから、当時の大阪府柏原町の町長が全国の62町村に働きかけて国に陳情を繰り返し、その結果、一時的に3万人以上の町村の市制への移行申請を受け付けるということになった。人口が増え5万人を超える見込みがないことを背景に、歌志内町議会には逡巡があったようだが<sup>25</sup>、まちの発展を願い国への申請を行った。

しかし、そのような展望を描く一方で、歌 志内の基盤産業である石炭鉱業を取り巻く環 境は悪化していくのであった。

GHQによる占領経済期が終わる頃、国内の様々な産業が復興していた。だが、それらの産業で利用されていたエネルギー資源が石炭から石油に切り替えられていった。そのうえ、産油国からの石油の輸入が増加していっ

た。所謂,石炭から石油へのエネルギー転換である。しかも安価な外国炭の輸入も増加し,石炭価格は益々落ち込んでいった。エネルギー資源の市場構造が大きく変わった。

朝鮮戦争が終了した翌年頃から、炭鉱経営は厳しくなり、中小炭鉱の休廃業や炭鉱の合併が進められた。全国的に出炭量は減少していく。歌志内では1953(昭和28)年~1955(昭和30)年は出炭量が100万トン以上から70万トンまで減少した。

政府は、エネルギー転換によって石炭の市場構造が大きく変わっていくのを踏まえて、1955 (昭和30)年7月に「石炭鉱業合理化臨時措置法」を成立させた。これは、炭鉱の立坑開発の合理化を進める一方で非能率炭鉱を整理するもので、スクラップ・アンド・ビルド政策とも呼ばれた。これによって、石炭鉱業に輸入エネルギーに対抗しうる競争力をつけるとしたのである。その後、全国的に大手の炭鉱においてはビルドアップとして「立坑開発」を導入するなどして生産性を高め、一方で中小炭鉱はスクラップに向かうのであった。

歌志内の炭鉱街は、北炭、住友、三井と いった大手の企業城下町だったこともあり. スクラップの対象となる中小企業は少なかっ た。とはいえ、結果として目立ったビルド アップがなく、むしろ大手は合理化の方向性 を強めていた。そのようなとき、1956(昭和 31) 年にスエズ動乱があって海外からの石油. 石炭の運送コストが急騰したことで石炭需給 が逼迫して、これに刺激された国内の石炭鉱 業が増産モードに入った。そこで大手は自社 の生産体制を拡充するのではなく. 中小企業 を傘下に入れて坑内から石炭を搬出させるだ けの「租鉱炭鉱」を行わせる方向で増産を達 成した。長くは続かないであろう石炭の需給 逼迫を考慮して下請企業に任せるという形で 増産体制を構築したということである。

明治期、大正期には、石炭鉱業が発展する

頃、梅野炭鉱、隆盛炭鉱、木下炭鉱など中小の炭鉱がいくつも簇生はしたが、当時は全く定着しなかった。それが、エネルギー転換が始まり、スクラップ・アンド・ビルド政策が始まる頃になって見られるようになった。特に石炭の需給が逼迫した翌年の1957(昭和32)年からは乱立しだした。

そこで歌志内に立地した炭鉱企業とその出炭量を示した表1を見よう。1957(昭和32)年に4事業者,1958(昭和33)年に2事業者,1960(昭和35)年に2つの中小の新規着業が確認できる。ただし、それらの事業者は先にも触れたように選炭場などの付加価値を高める設備を独自で持たない大手系列の「租鉱炭鉱」であり、競争力はなく需給が緩み炭価が落ち込めば非能率炭鉱に陥る運命で、すなわちスクラップ対象になるものであった。実際、それらの多くは政府の政策に則って1960年代に閉山している。

#### 2.3. 石炭鉱業の斜陽化と閉山

歌志内での戦後初の閉山は1948(昭和28) 年における住友新歌志内炭鉱の住友歌志内炭 鉱への併合に伴うものであった。しかし、そ の3年後の1952(昭和32)年5月に幸袋鉱 業株式会社が住友新歌志内炭鉱の跡地を買い 上げ租鉱炭鉱として開坑し、新たな炭鉱がス タートした。しかし、この時期に石炭生産は 過剰状態になっていたことから厳しい経営が 強いられた。日本の石炭鉱業が斜陽化するこ とは明らかだった。

石炭鉱業の危機が迫るなか,1960(昭和35)年,北炭は赤間炭鉱,美流渡炭鉱(栗沢町),万字炭鉱(栗沢町)を会社から分離し,新会社を設立する合理化計画案を北炭労組に提示し,希望退職者を募りだしたのである。北炭労組はストライキなどで対抗したが,それが実ることはなく,北炭空知炭鉱の所轄だった赤間炭鉱は分離され,北炭の租鉱炭鉱として新たな経営で再スタートとなった。

表1 歌志内市における炭鉱の出炭量とそのシェア

															ľ						
車券市夕		1952年	111-	1953 年	年	1954	世	1955年	111	1956年	111	1957 4	サ	1958 年	uL	1959 年	111_	1960年	111	4 十 十	問山左
中 (大) (大)		7	割合	7	割合	7	割合	7	割合	7	割合	7	割合	7	割合	7	割合	7	割合	1 1 1	+ = = =
北炭空知鉱業所	大手	581,900	22%	645,200	26%	544,400	63%	434,400	% 29	481,900	%09	547,000	53%	386,100	40%	532,300	20%	651,197	47%	1889年	1963年
住友歌志内鉱	大手	192,235	18%	196,200	17%	169,400	20%	123,650	18%	146,200	18%	187,900	18%	251,300	%97	251,344	23%	338, 253	24%	1928年	1971年
住友赤平鉱業上歌	大手	142,298	14%	177,381	15%	103,449	12%	209,66	14%	119,277	15%	108,233	11%	71,847	%2	92,712	%6	131,408	%6	1928年	1971年
三井砂川文殊坑	大手	73,611	%2	78,682	7%	9,408	1%													1922年	1954年
住友新歌志内鉱	大手	55,580	2%	44,510	4%															1928年	1953年
富士工業株式会社 空知建設工業	中小	7,290	1%	8,407	1%	19,964	2%	23, 492	3%	30,480	4%	46,332	2%	21,199	2%	20,240	2%	35,096	3%	1951年	1968年
明円工業株式会社	中小					15,100	2%	21,900	3%	25,200	3%	24,800	2%	22,100	2%	21,200	2%	11,500	1%	1952年	1964年
東歌志内炭鉱	中小					410	%0	1,287	%0	2,657	%0									1955年	1958年
公北運輸株式会社	中小											14,754	1%	12,679	1%	12,614	1%			1952年	1959年
赤平建設株式会社	中小											2,100	%0	18,700	2%	22,800	2%	36,300	3%	1948年	1961年
第一工業株式会社	中小											59,108	%9							ı	ı
中島建設株式会社	中小											39,134	4%	76,980	%8	57,153	2%	70,336	2%	1953年	1963年
幸袋新歌鉱業所	小中													34,550	4%	45,100	4%	52,100	4%	1957年	1963年
第一興業株式会社	中小													64,934	7%	16,521	2%	45,207	3%	1958年	1970年
織田鉱業株式会社	中小																	14,693	1%	1960年	1964年
赤間炭鉱株式会社	中小																	62	%0	1960年	1965年
合計		1,052,914	100%	1,052,914 100% 1,150,380 100%	100%	862, 131	100%	704,336	100%	$704,336 \  \ 100\% \  \ 805,714 \  \ 100\% \  \ 1.029,361 \  \ 100\%$	100%	.,029,361	%001	960,389	100%	1,071,984	100%	960,389 100% 1,071,984 100% 1,386,152 100%	100%		

資料:歌志内市

そのような暗雲が漂うなか、1962(昭和 37) 年5月に政府は傾斜生産方式の立案者で あった有沢広巳(法政大学総長)を団長にし た「石炭鉱業調査団」を編成し27. 産炭地域 を調査させ、石炭鉱業の再建策の答申を求め た。答申内容は、1967 (昭和42) 年に全国 の年間出炭量を 5.500 万トンにして. 1.200 万トンの非能率炭鉱の閉山、炭鉱労働者数を 12万人に減らし、高能率の優秀炭鉱を育成 し、離職者の補償を図り、政府が特段の措置 を講ずることなど、であった28。調査団の答 申を受けて、スクラップ・アンド・ビルドを 進めるための第一次石炭政策が同年11月末 に決定され. 炭鉱大手はその政策を受けて 1963 (昭和38) 年の年始から合理化計画づ くりを始めたのであった。

その後直ぐに産炭地域では閉山が始まった。 歌志内では、まず1963(昭和38)年3月末 に、住友新歌志内炭鉱の跡地を開坑して出炭 を始めた幸袋鉱業株式会社が閉山した。同年 相次いで9月末に北炭が空知炭鉱と神威炭鉱 を閉山した。

第一次石炭政策は合理化を進めたい炭鉱会社にとって後押しであった。産炭地域は混乱した。合理化を計画する会社側と労組との激しい団体交渉が行われたのだが、それだけではなく、閉山阻止の運動は地域社会に広がっていった。とはいえ、もはや石炭鉱業が斜陽化していくであろうという気配も漂っていたことから、閉山前から炭鉱に見切りを付け、離れていく鉱員も少なくなかった。図1に示されているとおり、歌志内の人口は1962年から1963年にかけて一気に落ち込んだ。

歌志内でも、「石炭鉱業調査団」の答申や、 合理化を画策する石炭大手の動きを踏まえて、 労組だけでなく、市議会や市民も含めた「ま ちぐるみの閉山阻止運動」が展開していた。 1962(昭和37)年11月23日には、「石炭政 策転換要求貫徹市民総決起大会」が歌志内市 役所、同商工会議所、同地区労組の呼びかけ で開催された<sup>29</sup>。その後、歌志内市商工会議 所が北炭本社、住友石炭鉱業本社、通産省な どに陳情を行ったのであった。

北炭サイドが合理化を推し進める意思が強 かったことから、加藤正雄・歌志内市長が北 炭本社に陳情に向かい. 北炭労組は北炭に対 して空知炭鉱と神威炭鉱の統合案を出すなど 地域ぐるみの抵抗を試みた。しかし、北炭の 決意は固く 1963 (昭和38) 年9月に両炭 鉱を閉山し、同時に「第2会社(空知炭礦株 式会社)」を創立し、両炭鉱を引き継がせ た30。ただし、空知炭礦株式会社は神威炭鉱 を維持できず、神威炭鉱は1964(昭和40) 年7月に札幌の北斗興業株式会社に引き継が れた31。ただその経営も厳しかったのであろ う。神威炭鉱は激しい労使条件闘争を経て 1970 (昭和 45) 年4月末に閉山となった32。 同年7月には赤間炭鉱が空知炭礦株式会社に 糾合されたが33. それも 1973 (昭和 48) 年 に閉山となった。

北炭が歌志内から撤退する一方で、もうひとつの大手である住友歌志内炭鉱はガスタービン発電所を設けるなど所謂「ビルド鉱」として拡大投資を進めていた<sup>34</sup>。

そのようななか合理化をより一層進めようとする第4次石炭政策が1968(昭和43)年末に策定された。不運なことにその5ヶ月後(1969(昭和44)年5月16日)に住友歌志内炭鉱登川坑区において7人もの犠牲者を出すガス事故が発生した³5。一方で住友石炭鉱業の経営は著しく悪化していた。それを受けて奔別炭鉱、歌志内炭鉱、赤平炭鉱の合理化案が浮上した。労組や歌志内市役所の閉山阻止運動、住友石炭鉱業本社との交渉の甲斐もあって住友歌志内炭鉱は存続の方向で調整されたが、しかしまた1971(昭和46)年7月17日に30人もの犠牲者が出る坑内事故が発生し、状況は反転して1971(昭和46)年10月に住友歌志内炭鉱は閉山となった³5。

この閉山ショックによって歌志内の人口は

激減する。1962(昭和 37)年は 39,910人, 1972(昭和 47)年は 13,829人である。約 10 年間で人口が約 1/3 近くに落ち込んだ。そ の急減ぶりは図 1 に示されている通りである。 この急減状況を受けて歌志内は「過疎地対策 研究措置法」の指定を 1971(昭和 46 年) 4 月に受けた。

歌志内に残る炭鉱は北炭の『第2会社』と してスタートした空知炭礦株式会社のみと なった。空知炭礦株式会社は、坑内堀と 1967 (昭和 42) 年から続けてきた露頭堀に よる出炭を併行して行い、70年代には100 万トン前後の出炭量になっていたが、80年 代後半から人員を減らしながら出炭量も減ら していった。1967 (昭和 42) 年の実働人員 が802人だったが、1989 (平成元) 年には 688 人となっている<sup>37</sup>。1988 (昭和 62) 年に は IR 歌志内線が廃線となり、石炭輸送はト ラック運送に切り替えざるを得なかった。し かも円高が進むなかで国産炭の市場環境はよ り厳しくなっていった。円高がピークに達し ようとしていた 1995 (平成7年) 1月に空 知炭礦株式会社は労働組合に閉山を提案. 2 月には会社更生法適用申請手続きを行った。 労組側は抵抗を続けたが、3月に閉山となり、 歌志内から炭鉱(ヤマ)が無くなった。その 年に歌志内の人口は7.347人となった。図1 に見られるとおり人口が減り続けているなか での閉山だったことから、閉山ショックが人 口の推移に表れていないが、炭鉱という移出 産業の拠点が失われてますます地域経済が弱 体化していった。

しかし、炭鉱(ヤマ)は失われても空知炭礦株式会社は廃業せず、露頭堀による石炭生産を継続させ、今でも出炭を行っている。また、北炭の「租鉱炭鉱」を請け負っていた明円鉱業㈱は、北炭の撤退後、露頭堀事業を続け、現在も行っている<sup>38</sup>。

露頭堀とは、坑内堀のような地中に深く堀 り進んで出炭をするのではなく、炭層のある 山を地表から削り出して生産する鉱業技術である。露頭堀は、坑内堀と比較にならないほど効率的に出炭できる。雇用の受け皿としては小さいが、産業として存続し続けることができる。

近年の歌志内における石炭鉱業による出炭量は図3のように年変動があり、5~10万トンの間にある。全盛期は100万トンを超えていたが、その5~10%程度ということになる。鉄路が無くなった現在は露頭堀による原料炭を大型ダンプトラックで石炭火力発電所に搬出している。石炭火力発電所への石炭供給基地として歌志内は存立している。

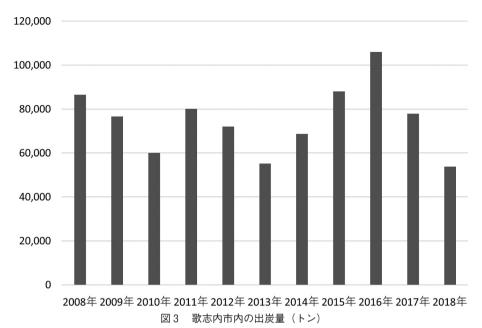
このように基盤産業としては、炭鉱全盛期と比較して規模はかなり縮小しているが、「石炭供給基地」としてのアイデンティティが完全に失われたわけではない。とはいえ、今日においては世界的にカーボン・ニュートラルの志向が強まり、石炭火力発電所への風当たりが強い。しかも、近隣にあった石炭火発である北海道電力奈井江発電所は老朽化で1号機・2号機ともに2018年2月に休止した。石炭の供給先としては北海道電力砂川発電所があるが、その他で需要が拡大する余地は小さく、国産炭需要は風前の灯火になっている。

#### 3. 新産業創出の動きとその蹉跌

### 3.1. 揺れ動く「炭鉱都市」と産業振興策の 転換

歌志内の石炭鉱業は1960年代から衰退産業化していたが、歌志内は炭鉱労働者と一緒にその状況に抗い、炭鉱都市としての看板を下げることをしなかった。それは明治期、大正期の分村により平野部を失い、歌志内には炭鉱業以外の産業を創出できるだけの土地や資源がないという、歌志内の地理的環境がそうさせていたのであろう。

とはいえ, 石炭鉱業の衰退により人口減少



資料:歌志内市発行「うたしない資料」

で消費需要が落ち込み、商店街などが維持できなくなるゆえに、地域存続には新たな移出産業が必要だった。周知の通り、石炭鉱業に取って代わる新産業は創出されていないが、歌志内市行政が何もしていなかったわけではなかった。ここではその経過について触れておこう。

少なくとも 1950 年代はまだ石炭鉱業はエネルギー転換が進み成長の余地はなくしていたが、炭鉱都市はまだまだ活気があった。歌志内では 13 社の炭鉱企業が営業していた。そのようななか、歌志内では 1958 (昭和 33)年に市が「歌志内市工業誘致条例」を制定して、新産業の創出に備えた<sup>39</sup>。1950 (昭和 25)年に「国土総合開発法」が制定され、国家レベルで新たな産業構造の構築に向けての国土開発を進めようという動きがあったからであろう。

しかし、歌志内行政が企業誘致に本腰を入れだしたのは、北炭の閉山が決定的となり、また1963(昭和38)年8月に「産炭地振興

学術調査団」が歌志内で聴取を行い、新産業振興策の必要性を提言してからであった<sup>40</sup>。歌志内行政はその後すぐに総務課に「産炭地振興係」を設置し、1962(昭和37)年8月に設置した「石炭対策特別委員会」を解散させて<sup>41</sup>、市議会に「産炭地振興対策特別委員会」を設置して新産業振興を進めたのであった<sup>42</sup>。1964(昭和39)年4月には「歌志内市企業促進条例」を制定し、強力に企業誘致を図ることにしたのであった<sup>43</sup>。その後、企業誘致活動の努力が実り、企業進出が決まり、さまざまな業種の企業が進出した。

表 2 は 1965 (昭和 40) 年時点で進出した 企業とその業態と従業員数を示している。こ のように企業誘致は順風満帆かのように見え た。最盛期には 11 社が操業した。しかしな がら,経営不振で撤退する企業も少なく,短 命で終わったケースも目立ったのである。

そうしている間に第4次石炭政策が策定され,石炭鉱業を取り巻く状況はさらに悪化していた。しかも住友石炭鉱業が合理化案を画

操業年月	企業名	業態	従業員
1963年11月	株式会社永和製作所	機械器具製作修理	114
1964年1月	北昌繊維株式会社	縫製品製造販売	130
1964年2月	株式会社桜田工務所	鉄工, 坑内工事	18
1964年9月	第一化成株式株式会社	コークス製造	33
1964年10月	平川自動車工業株式会社	自動車修理販売	13
1964年11月	オリエント・レザー株式会社	輸出馬具, 一般皮革品	58
1965年9月	北海道光生舎製打綿縫製工場	病院基準寝具縫製	12
1965年9月	東光商事株式会社チップ工場	製紙原料チップ	10
1965年10月	成和株式会社養豚センター	枝肉	8

表 2 1965 年における進出企業の操業状況

策して, 歌志内の地域社会が揺れていたので ある。

歌志内市行政は、都市計画を 1959 (昭和 34) 年から模索していたが、石炭鉱業の危機を受けて、1970 (昭和 45) 年 12 月 17 日に「歌志内市基本構想」を策定した44。すでに石炭鉱業の斜陽化が決定的となって、歌志内でもいくつもの閉山を経験して人口が減少してきたが、それでもこの構想には「近代的炭鉱都市造成のために」という副題が付けられた45。そしてこの構想の計画目標の先頭には「①石炭産業の長期安定化を要請し、国産エネルギー供給基地として発展を図る」が記された。

歌志内市基本計画構想①は現実との間に大きな溝があった。それどころか、構想①は逆行していた。なぜ、このタイミングで、こうした構想が掲げられていたのであろうか。2点指摘しておきたい。

ひとつは、この時点でも炭鉱は存続していたし、過去の経緯を踏まえると、「炭鉱都市」という大看板を下げてまで新たに掲げ得る長期的なビジョンを描けなかった。このことは「歌志内市基本構想」に記されている基本的意義に記されている<sup>46</sup>。

もうひとつは、このまま「石炭産業が国有 化される」という淡い期待があったことであ る。実際、歌志内では加藤正雄・歌志内市長を代表とする「石炭国有化推進歌志内本部」を設置して運動を展開していた<sup>47</sup>。炭鉱労働者や商工会や市民を巻き込んでの運動である。市政としても安易に「炭鉱都市」の看板を下げられない状況であったことは想像に難くない。ただ、そのような運動が展開されたものの、実現に向けての目算があったかどうかは不明である。「石炭産業の国有化」を掲げなければならないほど、追い詰められていたと考えられる。

しかし、こうした「歌志内市基本構想」に 込めた想いは翌年打ち砕かれる。閉山の気運 が強まるなか、炭鉱の離職者や転出者が増え て人口減少が止まらなかった。1971(昭和 46年) 4月には「過疎地域対策緊急措置法」 の指定を受けるに至った。住友歌志内鉱が閉 山となったのはその半年後の10月であった。 このことで「炭鉱都市」を前面に打ち出し ていた「歌志内市基本構想」は見直されるこ とになり、1973(昭和43)年12月に「歌志 内市(新)基本構想」が議決された48。基本 構想はその後もリニューアルされたが、産業 振興に「石炭産業の安定化」を掲げつつも, 実際の振興は、暮らしに関わる、生活インフ ラなど基盤整備や福祉・環境衛生、教育文化 に力点が置かれたのである。

操業年月	企業名	出身元	業態	従業員
1964年11月	ソメスサドル(株)(元オリエント・レザー株式会社)	札幌市	馬具, バックなど高級 品皮革製品製造	34
1972年8月	協同組合紳装歌志内工場	小樽市	紳士服縫製, 加工	45
1973年3月	ホクト産業㈱深山農園歌志内工場	長野県	なめこ栽培	15
1974年2月	北海道岡橋㈱歌志内工場	大阪府	夫人ブラウス, 子供服	54
1975年11月	タナカフーズ	名寄市	各種惣菜加工販売	6

表 3 1989 年における進出企業の操業状態

#### 3.2. 出遅れた工業団地の造成と誘致企業

旧「歌志内市基本構想」には、2つめの計画目標として「②工業団地を造成し、諸工業の誘致と諸工業の誘致と育成を進め、地域経済の進行を図る」が掲げられていた。豊かな炭鉱都市を目指した基本構想ではあったが、地域経済の発展にはこの計画目標こそが重要であった。それまでの企業誘致策に結果が伴っていなかったからである。

この計画目標に基づいて歌志内は「歌志内 工業団地」(1974(昭和49)年12月完成) を造成し、さらに助成措置などさまざまな優 遇措置を設けて対応することとした<sup>49</sup>。新た な産業地区の構築に向けての対策であった。

しかし、時代は低成長時代に突入したばかりである。しかも、近隣の産炭地域でも同様の対応が進められてきた。企業誘致が競合するうえ、平坦地が少く、山間地という環境のなかで団地造成をもっても企業誘致は厳しかった。歌志内工業団地への初立地は造成から12年経過してからであり、工業団地の一部は宅地に回されたのであった50。

表3を見よう。1989 (平成元) 年時点における域外から進出した操業を続けている企業が示されている。1965 (昭和40) 年の状況を示した表2と比較してわかるように定着している企業が1社のみとなった。それでも表4に見られるとおり、歌志内市内の製造業による工業出荷額は名目値で伸びる傾向にはあった。ただ、雇用面においては閉山による

離職者を吸収するには全く及ばなかった。しかも,2019年の進出企業の操業状況(表5)を見てわかるようにそれまでに進出した企業はほぼ撤退している。新たな基盤産業を創出できず、企業誘致も十分な成果を出せなかった。

#### 3.3. 食料産業の振興

「歌志内市(新)基本構想」には、産業の振興の一分野として、農林業の振興を掲げた。 そこで歌志内の農林業について確認しておき たい。

歌志内の農林業は、まちが形成され、都市化してから開墾が始まり農民が住みついたが、営農が盛んに行われたのは食糧難となった第二次世界大戦期から戦後期であった51。農・林業、養豚・養鶏などが行われた。その後、衰退したが、1960(昭和35)年には就業者がまだ126人存在していた。歌志内は平野部が狭隘で肥沃な土地が少なかったことから農産地形成としての発展がそもそも見込めなかったということである。農業が族生しても戦後の炭鉱の拡大期には、土地が不足していたことから、農地が炭鉱施設や炭鉱住宅の建設に利用されたりしたことが影響している。

とはいえ,新たな食料産業の新設もあった。 1977 (昭和 52) 年に北星企業株式会社により空知炭礦株式会社の露頭堀跡地で酪農が行われたり<sup>52</sup>,1987 (昭和 62) 年に創設された株式会社歌志内特用林産物生産センターによりシイタケ生産が行われたり<sup>53</sup>,1991 (平成

表4 歌志内市の製造業部門の事業所数と従業者数

		1965年			1970年			1972年			1979年			1984年			1986年			1989 年	
	事業所	従業者	出荷額	事業所	従業者	出荷額															
食料食品製造業	1	3	164	cc	13	1,772	4	31	4,140	2	9	1,564	-	6	5,680	-	9	5,041	1	5	3,692
繊維・衣服・その他の繊維製造業	00	119	11,585	1	49	2,150	2	37	2,240	2	111	26,275	2	105	27,111	2	95	30,062	2	101	26,829
木材・木製品製造業	က	20	1,050	2	14	1,616	2	6	1,590	2	7	1,375	1	2	1,948	-	9	2,152	1	7	2,811
家具・装備品製造業	1	3	73	1	2	152															
出版·印刷·同関連業	2	14	530	2	∞	852	2	7	305	2	D	1,662									
石油・石炭製品製造業	2	36	5,658	1	13	829															
皮革・同製品製造業	1	29	3,672	1	98	10,557	1	71	18,480	1	22	6,837	1	22	10,660	1	37	50,181	1	49	46,700
窯業, 土石製品製造業	1	36	2,525	1	19	2,411	1	16	2,425	1	6	4,188	1	∞	3, 198	1	5	3,205			
金属製品製造業	2	160	17,171	1	104	22,357	2	106	20,709	-	61	21,088	-	33	34,549		88	35,583			
機械製造業				1	24	2,142															
合計	16	448	42,428	13	308	42,726	14	277	50,486	11	221	62,989	7	188	83,146	7	177	126,224	5	162	80,032

資料:歌志内市 注:出荷額は百万円単位

操業年月	企業名	業態	従業員
1964年11月	ソメスサドル(株) (元オリエント・レザー株式会社)	馬具、バックなど高級品皮革製品製造	1
1993年4月	大栄産業㈱北海道工場	FRP 浄化槽製造	2
1995年11月	歌志内興産㈱	運搬業	5
1997年12月	㈱北陸興業	送電線基礎工事用鉄筋加工, 土木, 建築工事	12
1998年1月	㈱かもい岳ビレッジ開発	コテージ、オートキャンプ場	1
2002年11月	㈱ソラチ・クオーツ	電子部品製造業	24
2012年11月	(有)ティ・エスフードシステム	農業	6

表 5 2019 年における進出企業の操業状況

3)年に空知炭礦株式会社の子会社がワイン 用葡萄の試験事業を始めたりするなど、第一 次産業の創出があった。それにより第一次産 業の就業者が増加に転じることもあったが長 続きせず、大きなうねりにはならなかった。

ただ、ワイン用葡萄栽培とワイン製造に関連する事業は自治体が引き継いだうえで2002 (平成14) 年に㈱歌志内太平洋ファームに継承された。しかし、採算ベースには至らず、2016 (平成28) 年2月に自治体が再び事業を引継ぎ、2度の台風被害を乗り越えて現在新たな局面を迎えている。また2012年からは自治体の新産業創造等事業の助成を受けて、(制ティ・エスフードシステムによりサンチェなどの葉物類を水耕栽培する施設園芸(歌志内ファーム農場)が行われている。細々ではあるが、農林業の振興は続けられている。

#### 3.4. スキー場を核とした観光開発

「歌志内市(新)基本構想」策定からは観光開発も進められた。かもい岳国際スキー場,かもい岳自然公園,かもい岳温泉,かもい岳レストハウスの開発が進められて,それにより観光入り込み客数が増加していた。特にかもい岳国際スキー場は増設を繰り返して,スキー選手の合宿の場として利用されるようになり集客力を高めた。

1985 (昭和60) 年12月には「新かもい岳の総合開発基本構想・同実施計画」が策定され、レジャーとくつろぎを演出するリゾートエリアの開発に取り組むことになった<sup>54</sup>。なかでも、スイスランド構想が特徴的で、この構想によってスイス風のまちづくりが推進され、スイス風の建築物がまちを彩るようになった。1993 (平成5)年には「高齢者健康センターチロルの湯」がオープンとなり、地元高齢者と観光客の憩いの場が創出された。

こうした開発により、「炭鉱都市」のイメージが塗り替えられるようになり、地元の余暇市場にも刺激を与えたが、地域経済を細やかに支える水準であった。しかし、2019(令和1)年2月には、かもい岳国際スキー場と温泉施設(ホテルかもい岳温泉:1996(平成8)年改築)の指定管理者であった企業(2007(平成19)年~)が経営破綻した55。日本人スキー客が減少していくなかで道内の他のスキーリゾート地が進めてきたように外国人観光客の取込みなど積極的な対策がなかったことが関係していよう。

#### 3.5. 過疎の進行

このように石炭鉱業が斜陽化するなかで, 歌志内では企業誘致,新産業政策が実施されてきたが,どれをとっても地域経済を牽引する産業には成長せず.人口減少をくい止める

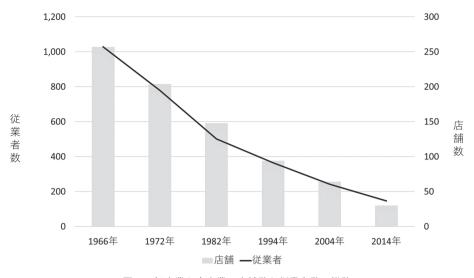


図 4 卸売業と小売業の店舗数と従業者数の推移 資料:1966年-1994年までは『商業統計』、2004年-2014年は『経済センサス』

ことができなかった。

このことが、商業施設、交通機関、教育機 関、娯楽施設など生活を支えてきたあらゆる 機能を縮小へ追い込んだ。地元市場向産業の 縮小は顕著であった。例えばその代表でもあ る卸業・小売業は、図4に見られる通り、店 舗・従業員数を大きく減らしてきた。これか らも減少していくと予想される。歌志内の開 発と同時に敷設され、 基幹的交通機関だった 鉄路(IR歌志内線)は先にも触れたように、 1988 (昭和63) 年に廃線となった。このこ とで沿線の5つの駅周辺の利用者は最寄り駅 を失った (図2参照)。少子化のなかで学校 の閉校も続いた。道立歌志内高校は2007 (平成19) 年に閉校となり、5校あった小学 校. 2校あった中学校はそれぞれ1校になっ た。

ここで近年の人口動態を示した表6を見よう。自然動態をみると、出生が減り、死亡が減っていない。そのため人口の自然減の幅が拡大している。また、社会動態をみると転出人口が減っているが転入人口も減っており、

人口の社会減(転出超過)も止まっていない。 2014(平成 26)年と 2019(令和 1)年の 年齢別人口分布を示した図 5 を見よう。2014 (平成 26)年のある年齢階層とそのひとつ上 の年齢階層の 2019年人口を比較すると、 2019(令和 1)年においてほとんどの年齢階 層で人口が減少していることに気付かされる。 特に 30 代までの減少が著しいことがわかる。 今後も人口を減らしながら高齢化率はさらに

なお, 冒頭でも示したが, 2020 (令和2) 年の国勢調査における歌志内の人口は, 2,989人であった。歌志内村戸長役場が設置 された1897 (明治30)年を下回ったという ことになる。

高まるものと予想される。

#### 4. 就業構造からみるまちの形

#### 4.1. 石炭鉱業の衰退に伴う就業構造の変化

表7は1950(昭和25)年以後の国勢調査 を使って示した歌志内の居住人口と産業別就 業人口である。ここでは、生活人口と産業別

	人口			自然動態			1	社会動態		増減	結婚	離婚
	(a)	出生	死亡	増減(b)	(b)/(a)%	転入	転出	増減(c)	(c)/(a)%	1官/収	市好	西田 <i>外</i> 日
2008年	4,907	23	86	△ 63	-1.3%	114	203	△ 89	-1.8%	△ 152	15	13
2009 年	4,755	13	80	△ 67	-1.4%	96	199	△ 103	-2.2%	△ 170	18	6
2010年	4,579	19	88	△ 69	-1.5%	134	232	△ 98	-2.1%	△ 167	19	17
2011 年	4,425	14	79	△ 65	-1.5%	94	195	△ 101	-2.3%	△ 166	12	20
2012 年	4,259	11	87	△ 76	-1.8%	149	209	△ 60	-1.4%	△ 136	8	13
2013年	4,123	11	102	△ 91	-2.2%	121	175	△ 54	-1.3%	△ 145	16	5
2014 年	3,981	5	87	△ 82	-2.1%	93	211	△ 118	-3.0%	△ 200	15	8
2015 年	3,783	12	90	△ 78	-2.1%	70	161	△ 91	-2.4%	△ 169	12	4
2016年	3,664	9	82	△ 73	-2.0%	80	147	△ 67	-1.8%	△ 140	14	3
2017 年	3,524	9	74	△ 65	-1.8%	89	140	△ 51	-1.4%	△ 116	5	4
2018年	3,408	6	87	△ 81	-2.4%	81	133	△ 52	-1.5%	△ 133	8	1

表 6 歌志内市の人口動態

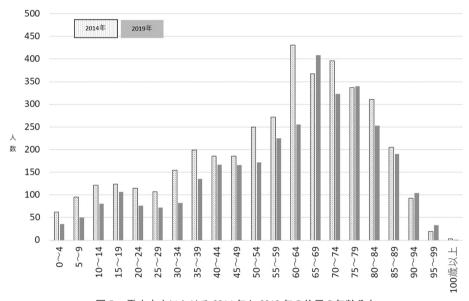


図 5 歌志内市における 2014 年と 2019 年の住民の年齢分布

資料:歌志内市

就業人口との関係について見ておきたい。

1950 (昭和 25) 年の生活人口は 40,954 人, 就業人口は 12,447 人, うち鉱業の人口が 9,853 人となっている。1950 (昭和 25) 年の 当時の鉱業の就業人口は全就業人口の 79% に達している。就業人口の約 8 割が鉱業に従 事していたということになる。ここに炭鉱都 市としての純度の高さがうかがえる。

戦後復興期における生活人口の多さは炭鉱開発による人口集積の結果と言えるが、世帯人員の多さも影響している。1950(昭和25)年の世帯人員は5人を超えていた。当時炭鉱

表7 歌志内市の居住人口と世帯数と就業人口

												í Í	]												
		居住	居住人口		中	柜									就	就業人口									
							鉄	1 次産業	却之						第2次産業	産業						兼	第3次産業		
固		増減率	断	女	数									鉱業			建設業		2017	製造業					华
							-	増減率	割合		増減率	雪		増減率	雪		増減率	一		増減率	令	<u></u>	型 減 州	<b>心</b>	
1950年	40,954		21,030	19,924	7,934	5.16	118		%6.0	10,649		%98	9,853		%62	617		2%	179		1%	1,680		13%	12,447
1955 年	36,621	-11%	18,295	18,326	7,289	5.02	115	-3%	1.1%	7,546	- 29%	75%	6,755	- 31 %	%29	581	%9-	%9	210	17%	7%	2,408	43%	24%	10,069
1960年	38,002	4%	19,196	18,806	8,201	4.63	126	10%	1.0%	8,718	16%	71%	7,921	17%	64%	523	-10%	4%	274	30%	7%	3,454	43%	78%	12,298
1965年	27,744	-27%	13,818	13,926	6,945	3.99	8	-33%	%6.0	5,915	-32%	% 29	5,127	- 35%	24%	574	10%	%9	214	-22%	78%	3,530	7 %	37%	9,529
1970年	19,334	-30%	9,464	9,872	5,528	3.50	89	- 19%	%6.0	4,455	- 25%	%19	3,500	- 32%	48%	529	-3%	%8	396	85%	2%	2,828	-20%	38%	7,351
1975年	11,778	- 39%	5,624	6,154	3,881	3.03	41	-40%	%6.0	2,509	- 44%	24%	1,703	- 51%	37%	442	-21%	10%	364	%8-	%8	2,054	-27%	45%	4,604
1980 年	10,178	- 14%	4,864	5,314	3,647	2.79	19	-54%	0.5%	2,223	-11%	24%	1,495	- 12%	37%	433	-2%	11%	295	-19%	%2	1,849	-10%	45%	4,091
1985 年	9,612	%9-	4,619	4,993	3,612	2.66	21	11%	%9.0	1,885	-15%	21 %	1,269	- 15%	34%	368	-15%	10%	248	-16%	%2	1,782	-4%	48%	3,688
1990 年	8,279	-14%	3,915	4,364	3,180	2.60	33	27 %	1.0%	1,431	-24%	45%	662	-37%	25%	343	%2-	11%	289	17%	%6	1,699	-2%	24%	3,163
1995 年	6,867	17%	3,195	3,672	2,778	2.47	22	-24%	1.1%	608	-43%	34%	62	- 92%	3%	441	29%	19%	306	%9	13%	1,522	-10%	%59	2,356
2000年	5,941	-13%	2,695	3,246	2,579	2.30	36	4%	1.2%	269	-14%	32%	33	- 47%	2%	388	-12%	18%	276	-10%	13%	1,460	-4%	%29	2,183
2005年	5,221	-12%	2,327	2,894	2,335	2.24	36	%0	1.4%	485	-30%	36%	21	- 36%	1%	295	-24%	16%	169	-39%	%6	1,381	-2%	73%	1,892
2010年	4,387	-16%	1,955	2,432	2,000	2.19	54	108%	3.5%	418	-14%	27%	11	- 48%	1%	238	-19%	15%	169	%0	11%	1,071	-22%	%69	1,543
2015年	3,585	- 18%	1,652	1,933	1,665	2.15	34	-37%	2.6%	329	-21%	25%	16	45%	1%	171	-28%	13%	142	-16%	11%	940	-12%	72%	1,303
2020年	2,989	-17%	1,399	1,590	1,424	2.10	ı	ı	ı	ı	ı	ı	ı	ı	ı	ı	ı	ı	ı	ı	ı	ı	ı	ı	ı
West dry	1	1																							

資料:国勢調査 注1:「人員」は人口を世帯数で割った平均世帯人員数,「増減率」は前回調査時の人数からの変化率,「割合」は就業人口における各産業の人数割合を示す。 注2:国勢調査(2020 年)はまだ詳細データが公表されていない

住宅を要する集落(市街地も含めて)は27 集落があり、14 集落で1,000 人の住民が暮らしていた。なかでも上歌は5,649 人、文珠 坑は4,187 人、歌志内礦は5,892 人と高密度 集落となっていた<sup>56</sup>。炭鉱労働者世帯内の出 生数の増加がこのような状況をもたらした。

ただ、これは炭鉱労働者世帯の話に限らない。この時期の人口増加は第一次ベビーブームによるものである。当時の全国の合計特殊出生率は4.0を超えていた。歌志内におけるこの年の出生者数は1,692人、死亡者数は382人である。戦後人口の高水準は、炭鉱開発に伴う人口集積だけでなく、出生者数が死亡者数を大幅に上回る自然増が影響していた。

次に世帯数、性別人口の変化を見よう。歌 志内の統計によると、世帯人員の減少は一貫 して進んだ。核家族化が進んでいたことがう かがえる。また国勢調査によると歌志内市内 の男女別の人口が「男性>女性」から「女性 >男性」に入れ替わるのは1965(昭和40) 年であるが、歌志内市の統計によれば1962 (昭和37)年からであった。この年は、北炭 の空知炭礦と神威炭鉱や幸袋鉱業所新歌志内 炭鉱の合理化計画が会社から提案されたとい うこともあり、沢山の従業員が退職して炭鉱 を離れている。神威炭鉱では1,400人の従業 員のうち344人が先行き不安で退職してい る57。翌年の1963 (昭和38) 年の大型の閉 山と合理化が男子生産労働人口の流出をもた らした。

人口増減率は、1960年 $\rightarrow$  1965年: -27%、1965年 $\rightarrow$  1970年: -30%、1970年 $\rightarrow$  1975年: -39%と人口減が加速している。鉱業の就業人口の増減率をみると、1960年 $\rightarrow$  1965年: -35%、1965年  $\rightarrow$  1970年: -32%、1970年 $\rightarrow$  1975年: -51%であることから、閉山の影響が強く出ていることがわかる。

このような状況に至った背景には、すでに 触れたことだが、石炭鉱業が衰退し続け、そ こに従事していた就業者を受け入れるだけの 新たな移出産業が育たなかったことがある。 表7を確認すると、製造業の就業者数は 1960(昭和35)年、1970(昭和45)年、 1995(平成7)年で前回調査と比較して増加 に転じるものの、継続的な増加ではなかった。 1990年代後半以後は減少傾向となった。

鉱業以外の第2次産業をみると、建設業の 就業人口が1990年→1995年で29%増加するものの、1955(昭和30)年以後減少し続けてきた。建設業は、炭鉱の坑内作業の下請け業務に、また炭鉱街の発展やまちづくりのインフラ整備に寄与してきた地元市場向産業だったが、閉山により炭鉱会社という民間の大口受注先を失い、急激な人口減少による都市縮小傾向のなかで地元での工事受注が激減した。しかも、国の行財政改革により、2000年代は道内でも公共事業は段階的に減らされ、建設業は構造不況産業となっている。2000年代の建設業の就業人口の高い減少率はその影響を受けている。

結局,就業人口のシェアにおいて鉱業に取って代わったのは第3次産業であった。市内就業人口の70%を占めるようになった。ただし,それは力強いものではなく,脆弱性を帯びている。

閉山により溢れた労働力は成長産業のある大都市圏に吸収されていった。歌志内周辺には残った労働力はごく一部である。周辺地域も含めて、空知一帯の消費経済は人口減少と共に縮小し続けた。地元の消費力に支えられる小売業・卸売業や諸サービス産業など第3次産業が膨らむ余地はなかった。3次産業において就業規模が維持されているのは、福祉など高齢化社会に対応した公共サービス事業である。2016(平成28)年度の経済センサスによると、医療・福祉の従業者は240人となっている。種別ではもっとも多い。同統計によると公務員を除く従業者が801人なので約30%に至る。

社会福祉の施設整備は「歌志内基本構想」

においても取りあげられ、高齢者に優しい、健康志向のまちづくりのために進められてきた。人口減少が著しいなかで、現在も、老人保養施設、デイサービスなどの介護施設、医療施設を維持している。医療施設として市立病院(療養型病棟、内科・小児科)、勤医協診療所、歯科診療所があり、福祉施設として樂生園(養護老人ホーム)、歌志内市デイサービスセンター(介護施設)、親愛の家(救護施設)、老人福祉センター(老人福祉社会施設)、しらかば壮(特別養護老人ホーム)、東光児童館、神威児童センターがある。

移出産業の開発が進まないが、こうした分 野で地域の就業機会が維持されている。

#### 4.2. ベットタウン構想と就業構造の変化

「歌志内市(新)基本構想」では計画目標として「中空知におけるベッドタウンとしての機能分担を図る」が掲げられた。新産業の創出がなかなか見込めないなかで、まちを維持して行くには、このような発想が出てくるのは当然のことであろう。

ここで国勢調査によって常住地と就業者 (15歳以上)の関係を確認すると、1960(昭 和 35) 年,歌志内に常住する就業者 10,744 人. うち歌志内外の地域で従業する就業者は 204人であったのに対して、1980(昭和55) 年は歌志内に常住する就業者4.091人. うち 歌志内外の地域で従業する就業者は798人と なっている。1960 (昭和35) 年時点では、 歌志内の就業者に対する域外で働く歌志内の 就業者の割合が1.8%に過ぎなかったのが、 19.5%になっている。閉山ショックにより地 元での就業機会が失われ、それに伴い歌志内 に残って域外に就業機会を得た就業者. ある いは歌志内に移り住み域外で働く就業者がい るということになろう。いずれにしても, ベットタウン化に成功した結果として受けと めることができるが、次のデータをみると、 単にベットタウン化しただけではないという ことがわかる。

1960 (昭和 35) 年に歌志内で従業する就 業者は10.790人であったが、うち250人が 域外からの就業であったのに対して. 1980 (昭和55) 年は歌志内で従業する就業者は 3.941 人でうち 647 人が域外からの就業と なっている。歌志内で従業する域外の就業者 の割合が、1960(昭和35)年には2.3%だっ たのが、1980(昭和55)年には16.4%に なっている。歌志内から域外へ通勤する就業 者も増えたが、歌志内に域外から通勤する就 業者も増えたということになり、炭鉱企業が 準備した職・住が一体化した特定の空間から 就業者が解放され、職業選択の多様化と通勤 圏が拡大したということになろう。この時代 に進んだ道路・交通事情の発展。車社会への 転換も就業構造の変化を促したと考えられる。

次に 2015 (平成 27) 年の国勢調査を使っ て整理した表8を見よう。これは、歌志内の 居住者(15歳以上の就業者)が地域内外で どの産業に就業しているか、歌志内の就業者 (15歳以上)が地域内外にどれだけ住んでい るのかを産業ごとに見たものである。これに よると, 市内に住む就業者は1,306人であり, そのうち663人が域外で働いている。歌志内 に常住する就業者の50.7%が域外に就業し ていることになる。この割合は1980(昭和 55) 年と比較すると大幅増加である。実数と しては151人(798人→663人)の減である ものの、歌志内の就業者が約1/3以下 (4,091 人→1,306 人) に減るなかで域外に 就業する人の数の減りは大きくない。市内の 就業者数は1.025人で域外に住む就業者382 人である。域外に住む就業者 37.2%となり. 1980 (昭和55) 年と比較して割合では大幅 増となったが、実数では265人(647人→ 382人)の減少である。このことは周辺地域 と比較して歌志内の産業の衰退が進んでいる ということを示唆している。

ここで、産業分野別の数値を確認しておこ

		_ /_ /> / _ /
表8	- 2015 年における歌志内市の産業別就業人「	7 (居住者の就業状況と市内での就業状況)

	歌志区	内市の居住者の	の就業状況	歌志内市で	の就業状況
	総数	地元で従業	域外で従業	総数	域外で常住
総数	1306	643	663	1025	382
農業,林業	34	12	22	13	1
うち農業	32	12	20	13	1
漁業	0	0	0	0	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	16	8	8	30	22
建設業	171	68	103	107	39
製造業	142	22	120	44	22
電気・ガス・熱供給・水道業	6	1	5	1	0
情報通信業	3	1	2	1	0
運輸業, 郵便業	79	20	59	46	26
卸売業, 小売業	169	85	84	107	22
金融業, 保険業	16	9	7	10	1
不動産業, 物品賃貸業	8	2	6	5	3
学術研究,専門・技術サービス業	8	1	7	4	3
宿泊業、飲食サービス業	66	36	30	45	9
生活関連サービス業、娯楽業	84	41	43	54	13
教育, 学習支援業	36	28	8	61	33
医療, 福祉	237	140	97	274	134
複合サービス事業	10	3	7	9	6
サービス業 (他に分類されないもの)	99	50	49	85	35
公務 (他に分類されるものを除く)	119	115	4	125	10
分類不能の産業	3	1	2	4	3

資料: 国勢調査 (2015年)

注:国勢調査では「域外」を「他地区」と表している。

う。歌志内の域内で就業している人が半数以上となっている産業分野は、公務、医療・福祉、教育・学習支援サービス、卸売・小売業、金融・保険業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業である。宿泊業・飲食サービス業のうち、宿泊業においては域外からの訪問者が利用するものであるが、これらの産業分野のほとんどは主に住民が需要者となる地元市場向産業である。しかし、歌志内における地元市場向産業のうち、学術研究・専門・技術サービス業、教育・学習支援業、複合サービス業、教育・学習支援業、複合サービス業、教育・学習支援業、複合サービス業、教育・学習支援業、複合サービス業、教育・学習支援業、複合サービス業、教育・学習支援業、複合サービス業、教育・学習支援業、複合サービス業、教育・学習支援業、複合サービス業、教育・学習支援業、複合サービス業、教育・学習支援業、複合サービス業、運輸・郵便業においては、域外からの従業者が半数を超えている。医療・福祉にお

いては就業者が、もっとも多いが半数近くが 域外の就業者である。この数は域外から歌志 内に働きに来る全ての就業の約 50.5%に達 している。

それに対して移出産業である農林業,製造業,鉱業・採石業・砂利採取業においては,歌志内に住む就業者の半分以上が域外で従業しており,歌志内の製造業,鉱業・採石業・砂利採取業においては半数以上が域外の就業者に依存している。移出産業が収容できる就業人口は地元市場向産業よりも少ないにもかかわらず、域外の就業者に依存している。

域外への	従業・通常	学	域外からの	の従業・通	学
砂川市	222	30%	滝川市	104	27%
赤平市	164	22%	赤平市	80	21%
滝川市	141	19%	砂川市	80	21%
上砂川町	62	8%	芦別市	39	10%
芦別市	37	5%	上砂川町	33	9%
奈井江町	26	4%	奈井江町	9	2%
新十津川町	14	2%	新十津川町	6	2%
その他	75	10%	その他	31	8%
合計	741	100%	合計	382	100%

表 9 2015 年における歌志内の域外への従業・通学と域外からの従業・通学

資料: 国勢調査 (2015年)

注:国勢調査では「域外」を「他地区」と表している。

#### 4.3. 中空知の市・町との関係

表9は、2015(平成27)年における従業・通学する歌志内市民(15歳以上)の従業・通学先とその人数、歌志内に従業・通学してくる地区名とその人数を示している。

砂川市,赤平市,滝川市,芦別市,上砂川町など隣接する地域への通勤・通学,それらの地域からの通勤・通学が多いことが示されている。奈井江町や新十津川町を含めると,いずれも90%を超える。

歌志内は、これらの地域のなかでは上砂川に次ぐ小規模都市である。近隣の地域に就業機会(教育機会含む)を得ている一方で、近隣の地域へ就業機会を供給しているということでもある。もちろん、後者の方が前者より小さいが、中空知圏内で就業機会の交換が行われているということになる。歌志内は中空知圏内に溶け込んでいる。

過疎化は歌志内だけに限らない道内各地の問題でもある。歌志内を含めた中空知5市5町は,2012(平成24)年5月から調査を始めて、中空知定住自立圏構想を推進し、2014(平成26)年11月に「中空知定住自立圏共生ビジョン」を策定した。これは、「圏域の市町がお互いに補完しあいながら、圏域として住みよい地域づくりを進める」というもの

である。

移出産業が育たない歌志内では、このような自治体を超えた広域圏の定住自立化構想の枠組みに入り、役割を明確化していくことが重要である。どのような役割が果たせるのか、明確にしていくことが求められている。

#### 5. 考 察

「過疎」とは、一般に「生産機能の低下による人口減少が著しく、防災、教育、医療・福祉などの面で生活条件が悪化し、地域社会の維持が難しくなっている状態」と理解されている。主として集落にかかる用語として使われてきた。しかし、本論では、特定の過疎集落を対象にしたのではなく、都市を対象にした。都市とは歌志内という「炭鉱都市」である。以下、本論の内容をまとめながら、就業構造からみた歌志内の「過疎」について考えてみたい。

#### 5.1. 炭鉱依存と産業立地の不利性

歌志内は、もともと滝川村の管轄地であったが、北炭の開坑と鉄道建設以来、外来型開発の炭鉱都市として発展した。戸長制度の自治体のもとではその管轄範囲が広かったが、

平野部があり農地を有する地域(赤平, 芦別)が分立することによって歌志内から切り離されていった。歌志内に残ったのは山間地のみであり、炭鉱開発による人口増により利用できる土地はほとんど宅地となった。農地はほんの僅かしかなく、第二次大戦後の食糧難の時代ですら農民数は人口の1%前後であった。石炭鉱業を除く移出産業が栄える余地はほぼない経済地理的な環境だった。

戦後の歌志内経済は好調であった。石炭鉱 業の好況によるものである。人口の蝟集は戦 後直ぐにピークに達した。その後直ぐに三井 砂川鉱業所の炭鉱街のエリアの一部が開基し た上砂川町に割譲され、数千人に及ぶ住民と 共に歌志内の管轄地が削られることになった が、それでも朝鮮戦争の勃発による特需景気 に支えられ人口は増加し1950年代は4万人 の炭鉱都市としての勢いがあった。その勢い に乗じて市制施行に移行したのだが、その頃 から日本の石炭鉱業は構造不況産業となって いた。炭鉱経営は総じて不安定となり、第1 次石炭政策によって歌志内を開発したといっ て良い北炭が撤退したのであった。この頃か ら歌志内は、自治体、商工会、炭鉱労組と連 帯して閉山阻止の運動を続けるものの、基本 的にエネルギー転換と輸入石炭との価格競争 により炭鉱経営の改善の兆しが見えず 数次 に渡る石炭政策の誘導策に乗じて閉山が続い た。

歌志内では「石炭産業の国有化」という希望を見いだそうとしていたが現実的ではなかった。産業としての石炭鉱業は市場原理に晒され、スラップ・アンド・ビルド政策は施行されても、炭鉱が政策的に庇護されることはなかった。産炭地域の運命は、国の閉山誘導を受けた炭鉱企業の判断に委ねられていたが、結局それは石炭から代替エネルギーへの転換や為替相場における円レートの動向次第だったのである。炭鉱都市・歌志内のまちぐるみの運動は完全に挫折した。

他方,政府は産炭地域振興費<sup>58</sup>を予算化してそれを交付することで産炭地域の新たなまちづくりを支援するという対応をとっていた。しかし,歌志内における新産業立地は容易でなはなかった。工業団地を開発しても進出する企業はなかなか出てこず,人口減少に歯止めをかけるための新産業の創出は全く達成できなかった。ワイン用葡萄栽培や水耕栽培の施設園芸の取組などが行われているが,現在もそれらの事業が軌道に乗ることを待っている状態で、本格化はしていない。

以上のように山間地の歌志内には、炭鉱以外に移出産業がないうえ、新産業がなかなか 芽生えなかった。企業誘致を進めても定着せず、産業立地に恵まれなかった。外来客を沢山惹きつける観光の発展もなかった。それゆえに炭鉱が有る限りは閉山阻止こそが歌志内にとっての優先されるべき地域課題であった。しかし、それは実りある地域課題ではなかったのである。

空知管内の他の産炭地域でも閉山阻止は同じように行われ、企業誘致も行われてきた。 それなりに企業立地は進んだものの、人口減少を食い止めるまでには致らなかった。そのうえ、夕張市や芦別市では歌志内にはなかった観光リゾート開発とその失敗もあった。

しかし、上砂川町を除く、芦別市、赤平市、 夕張市、三笠市、美唄市、栗山町、奈井江町 など中・南空知管内の産炭地域には農地があ り、明治期から行われている農業がある。条 件不利地とはいえ、農業は維持可能な産業で ある。農業振興は地域を維持するための最後 の砦である。

歌志内には土地利用型農業が芽生えず石炭 鉱業しか栄えなかった。結果として消えてい くものしか持ち得なかった。歌志内は「底」 が見えない人口減少に悩まされている。

#### 5.2. 就業構造からみた「過疎」

就業構造の変化をみると過疎が深刻な状態

になっていることに気付かされた。かつて炭鉱の就業者が就業者全体の7割であったが、現在は人口に対応した地元市場向産業である第3次産業の就業者が7割以上を占めている。その内訳をみると医療・福祉と公務に就業者が多い。近隣地域に就業機会がある一方で域外からも歌志内に就業者が入っているが、その半分の就業者も医療・福祉である。医療も、福祉も高齢者に対応したものである。

その医療も、高齢者福祉も先行きが厳しい。 実際に市立歌志内病院に通院する外来患者数 は毎年減少している。また高齢化率は高まっ ているにもかかわらず、高齢者福祉のサービ スを受けている後期高齢者数が徐々に減少し ている。今後、医療・福祉の地元需要がさら に減り、医療・福祉の就業機会も減り、就業 人口が減る。現時点では医療・福祉サービス の提供は維持できているが、今後このような 縮小均衡が続くと、どこかで限界が来ると予 想される<sup>59</sup>。

防災面ではこれまで通りではもたなくなっている。2021(令和3)年9月7日に市議会において消防団員に対して条件付きで市外居住・勤務が許される市消防団条例の改正案が可決された。これまでの地元制度では消防団員を地元で揃えられなくなったということである。これからさらに少子高齢化と人口減少が進むことを踏まえるとやがて、消防団のように、これまでの体制では維持できない事柄が増えていく可能性がある。

こうした地域社会の維持の限界とそれへの 対処による現状との均衡化が,自治体の存続 可能性と併せて,過疎の深刻度を表す指標に なってくると考えられる。

このことは次の研究課題としたい。なお、歌志内は、財政再建団体に転落しそうな財政危機を乗り越えて、近年若年層の職員や地域おこし協力隊などの採用を積極的に行っており<sup>61</sup>、2021年にはワイン用葡萄畑で栽培に励む地域おこし協力隊員が新たに配属されてい

る<sup>62</sup>。決して暗い話題ばかりではないことを付記しておく。また就業機会の創出はできていないなかで子育て世代の移住・定住を促進するために,住宅支援,小中一貫学校や認定こども園の創設,18歳までの医療費無料化などの対策を行っている。さらに地域社会の規模縮小に備えてコンパクトシティ化に向けた取組も行われている<sup>63</sup>。これらの動きにも注目していきたい。

#### 注

- 1 小藤計「北海道産炭地の構造転換: 芦別市の例から「システムの造りかえ」を考える」『社会・経済システム』(9, 1990年, 62-67)
- <sup>2</sup> この結末については『新声別市史 第3巻』 (2015年, pp.156-182) に詳しく記されている。 また, 山下克彦・金森正郎「第3章 北海道空知 地域における旧産炭地域の振興」『北東日本の地 域経済 経済地理学会北東支部[編]』(2012年) では, 芦別市を含む空知の旧産炭地域全体の地域 振興や企業誘致の行き詰まりを分析し, 課題を検 討している。
- 3 ただし、空知の産炭地域と同じく 2006 年に「空知産炭地域総合発展基金」からの不適切な長期借入が発覚し、問題解決のために保養施設を売却するという事態はあった。
- 4 例えば、矢田俊文『石炭産業論 矢田俊文著作 集 第1巻』(原書房,2014年)、杉山伸也・牛島 利明『日本石炭産業の衰退 戦後北海道における 企業と地域』(慶応大学出版,2012年)にとりま とめられている。
- 5 『新歌志内市史』(1994年) p.1143
- <sup>6</sup> 『北海道炭礦汽船株式会社 50 年史』(1939 年) pp.40-41
- 7 『新歌志内市史』pp.54-56
- 8 『新歌志内市史』pp.59-60
- 9 「歌志内村分割ノ議 歌志内村戸長役場管内ハ 其区域拡大,一戸長役場ニテハ到底村治ヲ治カラシムルヲ得ザルノミナラズ,里程殆ンド五里ニ亘リ,険悪ナル山路ヲ越ヘテ公私ノ所用ヲ弁セザルベカラズ,且道路甚ダ不完全ナルヲ以テ勢ヒ芦別付近部落ノ農産物ハー度芦別ニ蒐集シ,更ニ舟楫

ヲ籍リテ滝川方面ニ流下セザルベカラズ, 斯ル状勢ナルヲ以テ歌志内村ノ内百戸村「パンケホロナイ」「ピラケシ」芦別等ヲ割テ更ニー村トナスノ必要アレバ道庁ニテモ来年度ヲ期シテ之レガ設置ヲ為サント目下調査中ナリト云ウ」(『北海道毎日新聞』, 明治32年12月8日)とあるが, 分村の経緯は不明である。

- 10 『新歌志内市史』pp.81-83
- 11 このことによって北炭は社名を「北海道炭鉱汽 船株式会社」と改名した。
- 12 『新歌志内市史』p.1152
- 13 『北海タイムス』 (1909年4月2日)
- 14 『小樽新聞』(1906年12月19日)
- 15 『新歌志内市史』pp.131-132
- 16 『新歌志内市史』p.126
- 17 『新歌志内市史』p.1178
- <sup>18</sup> 『歌志内市史』(1964年) p.498 または『新歌志 内市史』p.1179
- 19 杉山四郎『語り継ぐ民衆史 歌志内・赤平・芦 別』(北海道出版企画センター, 1993年)
- <sup>20</sup> 『歌志内市史』p.315 によると, 戦後も朝鮮人, 韓国人, 中国人の人口が記録されている。これに よると, 1961 (昭和36) 年においては計62人が 歌志内に居住していた。
- <sup>21</sup> 『高橋揆一郎文学忌「氷柱忌」第十回記念 炭 鉱とふるさと作文賞 作品集』(2011年11月3日 発行, 炭鉱とふるさと作文賞実行委員会, 歌志内 市郷土館支援組織「ゆめつむぎ通信員」)
- <sup>22</sup> 『上砂川町史』(1964年)pp.389-422
- <sup>23</sup> 『歌志内市史』pp.198-199
- <sup>24</sup> 『新歌志内市史』p.243
- <sup>25</sup> 『新歌志内市史』p.236
- <sup>26</sup> 租鉱炭鉱と資本の関係については 矢田俊文 「石炭産業合理化と鉱区再編成―資本による石炭 資源の取捨選択」『経済地理学』(18(2), 1972年) に詳しい。
- 27 1957 年 5 月 4 日の閣議により「石炭鉱業調査団」の設置が決定した。これは石炭鉱業における労使の衝突を受けて編成された。団員は大手マスコミや学識者の7名で構成されていた。政府はこの調査団の答申に従うとした。
- 28 石炭鉱業調査団「答申大綱」(1957年10月13日)
- <sup>29</sup> 『新歌志内市史』p.1230

- 30 第2会社設立に向けての取決めについては、北 炭の労使の間で結ばれた「長期生産計画に関する 協定書」(1963年8月11日調印)に記されている (『新歌志内市史』pp.1261-1271)。
- 31 『新歌志内市史』pp.1271-1272
- 32 『北海道新聞』(1970年4月15日)
- 33 『新歌志内市史』p.1278
- 34 『新歌志内市史』pp.1272-1275
- 35 『新歌志内市史』pp.1287-1288
- <sup>36</sup> 『新歌志内市史』pp.1325-1362
- 37 『新歌志内市史』pp.1394-1400
- 38 明円鉱業㈱公式 Website (http://myoenkou gyou.jp/outcrop/ 2021年11月21日確認)
- 39 『新歌志内市史』p.1563
- 40 『新歌志内市史』p.1566
- 41 この動きは1962(昭和37)年7月に,産炭地域の疲弊の防止し,新産業の導入を目的とした「産炭地域振興事業団」を政府が設置したことも関係していよう。
- 42 『新歌志内市史』p.1567
- 43 『新歌志内市史』p.1564
- 44 『新歌志内市史』pp.294-296
- 45 『新歌志内市史』pp.296-298
- 46 「……以上の実態を背景とした中で、長期的展望に立って市政の方途を樹立することは、まことに至難なことと言わざるを得ない。しかし、このような逆境にあるときこそ、市政のビジョンを明らかにし、その進むべき方向に対し、市民とともに手をたずさえ、打開に努力していかなければ、地域経済の存立も市勢の退潮にも歯止めをかけることはできないであろう。まして、多様化し、高度化する情報化社会に対応するためには、事情はどうあろうとも、場当たり主義的な行政は排除されなければならないし、総合的かつ計画的な行政運営は時代の趨勢である。……」(『新歌志内市史』pp.294-295)
- 47 『新歌志内市史』pp.1286-1287
- 48 『新歌志内市史』p.296
- 49 『新歌志内市史』pp.1571-1574
- 50 『新歌志内市史』p.1574
- 51 『新歌志内市史』p.1494
- 52 『新歌志内市史』pp.1496-1504
- 53 『新歌志内市史』pp.1562-1563
- <sup>54</sup> 『新歌志内市史』pp.1616-1617

- 55 『北海道新聞』(2020年12月19日)によると 2020年5月に別会社に自治体が温泉施設などを無 償譲渡した。コロナ禍であるが 2020 年 12 月にス キー場が部分再開した。
- 56 『歌志内市史』pp.312-313
- 57 『新歌志内市史』p.1247
- 58 「産炭地域活性化補助金」,「産炭地域事業費利 子補給金」、「産炭地域振興臨時交付金」、「地域振 興整備公団交付金」などがある。
- 59 宮崎雅人『地域衰退(岩波新書)』(岩波書店. 2021年)では、「公共サービスの中でも医療や教 育が成り立ちにくくなるほど人口減少が進んだ状

態は、地域衰退が止まらなくなる「臨界点」であ るといえるだろう」と表現している。宮崎雅人の 論に立てば、現段階の歌志内は医療や教育が成り 立っていることからまだ「臨界点」に達していな いということになる。

- 60 『北海道新聞』(2021年9月9日)
- 61 『北海道新聞』(2021年4月4日)
- 62 『北海道新聞』(2021年10月9日)
- 63 『歌志内まち・ひと・しごと創生総合戦略』 (2016年)では「乳幼児から高齢者まで安全で安 心して暮らせるコンパクトなまち(コンパクトシ ティ)をつくる」としている。